

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限(2000年1月28日設定)	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とする明治安田日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本株式ファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	明治安田日本株式マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回(毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

明治安田日本株式ファンド

愛称：ターミガン

運用報告書(全体版)

第26期

(決算日 2026年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第26期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第22期) 2022年1月20日	11,973	0	8.4	3,093.44	7.0	98.6	1,018
(第23期) 2023年1月20日	11,829	0	△ 1.2	3,158.90	2.1	98.9	1,034
(第24期) 2024年1月22日	14,556	0	23.1	4,277.71	35.4	98.8	1,272
(第25期) 2025年1月20日	15,539	0	6.8	4,664.52	9.0	98.8	1,322
(第26期) 2026年1月20日	21,226	0	36.6	6,392.97	37.1	98.7	1,667

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

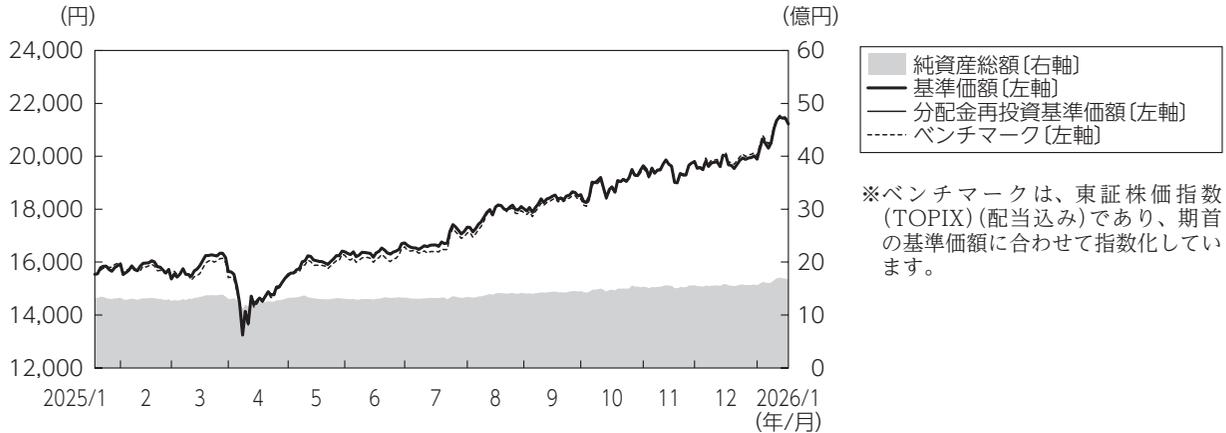
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2025年1月20日	15,539	—	4,664.52	—	98.8
1月末	15,930	2.5	4,797.95	2.9	98.9
2月末	15,359	△ 1.2	4,616.34	△ 1.0	98.7
3月末	15,648	0.7	4,626.52	△ 0.8	97.8
4月末	15,526	△ 0.1	4,641.96	△ 0.5	97.6
5月末	16,386	5.5	4,878.83	4.6	97.4
6月末	16,726	7.6	4,974.53	6.6	98.1
7月末	17,323	11.5	5,132.22	10.0	98.5
8月末	18,018	16.0	5,363.98	15.0	98.2
9月末	18,551	19.4	5,523.68	18.4	97.4
10月末	19,641	26.4	5,865.99	25.8	97.6
11月末	19,807	27.5	5,949.55	27.5	97.8
12月末	19,894	28.0	6,010.98	28.9	98.3
(期末) 2026年1月20日	21,226	36.6	6,392.97	37.1	98.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第26期首(2025年1月20日)：15,539円

第26期末(2026年1月20日)：21,226円(既払分配金0円)

騰落率：36.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2025年8月以降、生成AI(人工知能)・データセンター投資に起因する半導体関連銘柄の上昇や国内政権の財政拡張を背景に国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2025年4月初旬において、米国政権が関税政策を発表し世界経済への影響が懸念されたこと

■投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2025年3月中旬にかけてもみ合いとなりましたが、4月初旬、米国大統領の貿易相手国に対して示した相互関税が市場予想よりも厳しい内容となると、交易条件の悪化を背景とする世界経済の減速懸念から急落しました。その後は、米国による相互関税の発動に猶予が与えられたことに加えて、国内企業の3月決算における自社株買いなど資本効率改善の動き、米中間の相互関税税率引き下げの合意、半導体関連企業の好調な業績や米国経済の減速を背景とする同国金利の低下、新首相による財政出動への期待などにより期末にかけて大きく上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、明治安田日本株式マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、三井物産、ファナックなどが挙げられます。一方、売却した銘柄としては、MTG、みずほフィナンシャルグループ、東京海上ホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	MTG	4.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
4	みずほフィナンシャルグループ	3.0%
5	ソニーグループ	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	8.5%
3	輸送用機器	8.2%
4	卸売業	7.2%
5	機械	6.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.7%
2	トヨタ自動車	4.2%
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
4	日立製作所	2.8%
5	三井物産	2.7%

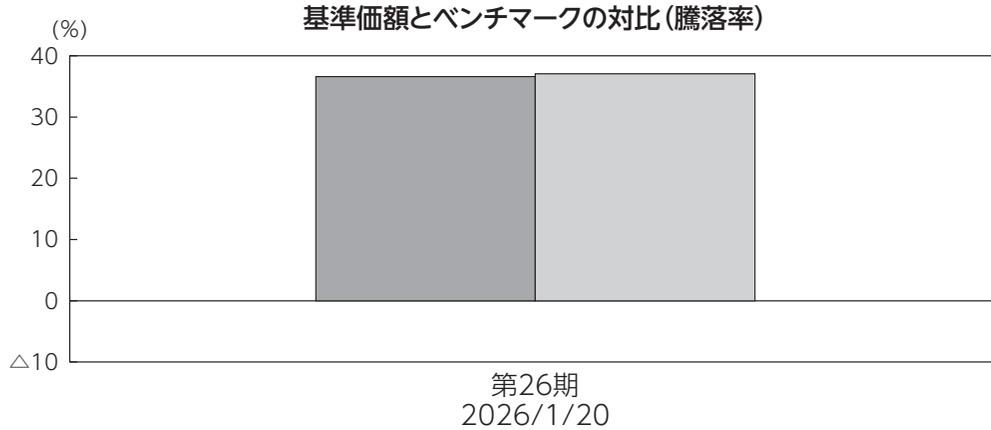
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	18.8%
2	銀行業	12.5%
3	卸売業	8.8%
4	機械	6.8%
5	輸送用機器	6.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+36.6%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+37.1%となり、騰落率の差異は△0.5%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたその他製品、非鉄金属などの業種がプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたMTG(その他製品)、アドバンテスト(電気機器)、三井海洋開発(機械)などがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたサービス業や、低めとしていた情報・通信業などの業種がマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたキーエンス(電気機器)、ソニーフィナンシャルグループ(保険業)、シスメックス(電気機器)などがマイナスに影響しました。
- ・信託報酬等の諸費用を計上したことがマイナスに影響しました。

■ 分配金

- ・ 収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第26期
	(2025年1月21日~2026年1月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,248

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田日本株式ファンド

引き続き、明治安田日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年1月21日～2026年1月20日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	287 円	1.650 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,400円です。
(投信会社)	(134)	(0.770)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(134)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(19)	(0.110)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	172	0.990	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(172)	(0.990)	
(c)その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	460	2.645	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

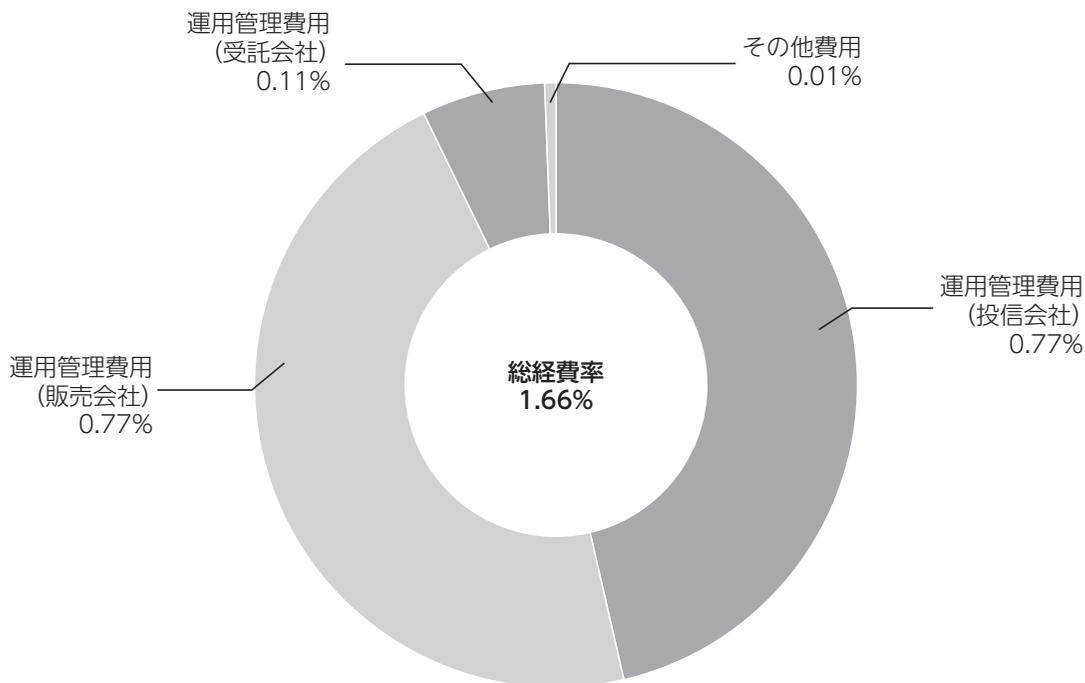
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況（2025年1月21日～2026年1月20日）

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田日本株式 マザーファンド	千口 89,088	千円 242,260	千口 139,252	千円 369,770

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40,346,488千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,872,337千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.28

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2025年1月21日～2026年1月20日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本株式 マザーファンド	千口 551,506	千口 501,342	千円 1,663,453

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(1,659,284千口)です。

◎投資信託財産の構成

2026年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式マザーファンド	1,663,453	98.4
コール・ローン等、その他	26,592	1.6
投資信託財産総額	1,690,045	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2025年1月21日
至 2026年1月20日

2026年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,690,045,989円
コール・ローン等	21,781,876
明治安田日本株式マザーファンド(評価額)	1,663,453,694
未 収 入 金	4,810,000
未 収 利 息	419
(B)負 債	22,138,679
未 払 解 約 金	9,866,400
未 払 信 託 報 酬	12,239,698
そ の 他 未 払 費 用	32,581
(C)純資産総額(A - B)	1,667,907,310
元 本	785,771,372
次 期 繰 越 損 益 金	882,135,938
(D)受 益 権 総 口 数	785,771,372口
1万口当たり基準価額(C / D)	21,226円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	64,032円
受 取 利 息	64,032
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	432,931,914
売 買 益	474,646,028
売 買 損	△ 41,714,114
(C)信 託 報 酬 等	△ 23,114,634
(D)当期損益金(A + B + C)	409,881,312
(E)前 期 繰 越 損 益 金	258,987,295
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	213,267,331
(配 当 等 相 当 額)	(606,956,844)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△393,689,513)
(G)計(D + E + F)	882,135,938
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	882,135,938
追 加 信 託 差 損 益 金	213,267,331
(配 当 等 相 当 額)	(607,864,594)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△394,597,263)
分 配 準 備 積 立 金	668,868,607

(注1)当ファンドの期首元本額は851,346,488円、期中追加設定元本額は206,602,628円、期中一部解約元本額は272,177,744円です。

(注2)1口当たり純資産額は2,1226円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,972,765円)、費用控除後の有価証券等損益額(378,908,547円)、信託約款に規定する収益調整金(607,864,594円)および分配準備積立金(258,987,295円)より分配対象収益は1,276,733,201円(10,000口当たり16,248円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）
- ・ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更し、併せて指数名称の記載整備を行うため、投資信託約款に所定の整備を行いました。（2025年10月1日）

明治安田日本株式マザーファンド

運用報告書

第26期

(決算日 2026年1月20日)

「明治安田日本株式マザーファンド」は、2026年1月20日に第26期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第22期) 2022年1月20日	17,507	10.2	3,093.44	7.0	99.0	4,049
(第23期) 2023年1月20日	17,572	0.4	3,158.90	2.1	99.3	4,029
(第24期) 2024年1月22日	22,007	25.2	4,277.71	35.4	99.3	4,661
(第25期) 2025年1月20日	23,874	8.5	4,664.52	9.0	99.2	4,602
(第26期) 2026年1月20日	33,180	39.0	6,392.97	37.1	99.0	5,505

(注) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

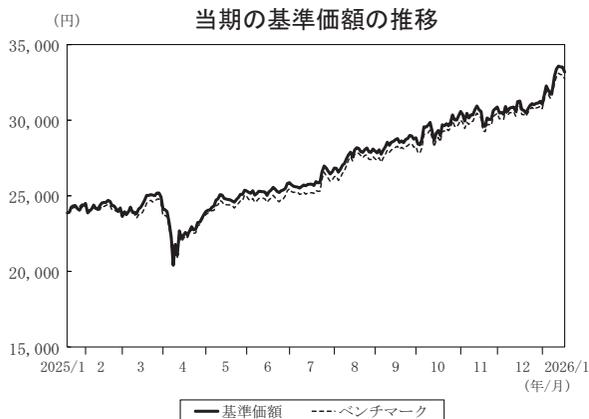
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首) 2025年1月20日	23,874	—	4,664.52	—	99.2
1月末	24,489	2.6	4,797.95	2.9	99.4
2月末	23,637	△ 1.0	4,616.34	△ 1.0	99.2
3月末	24,124	1.0	4,626.52	△ 0.8	98.3
4月末	23,967	0.4	4,641.96	△ 0.5	98.1
5月末	25,321	6.1	4,878.83	4.6	97.9
6月末	25,877	8.4	4,974.53	6.6	98.5
7月末	26,842	12.4	5,132.22	10.0	99.0
8月末	27,962	17.1	5,363.98	15.0	98.7
9月末	28,832	20.8	5,523.68	18.4	97.9
10月末	30,580	28.1	5,865.99	25.8	98.1
11月末	30,872	29.3	5,949.55	27.5	98.2
12月末	31,055	30.1	6,010.98	28.9	98.7
(期末) 2026年1月20日	33,180	39.0	6,392.97	37.1	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2025年1月21日～2026年1月20日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首23,874円で始まり期末33,180円で終わりました。騰落率は、39.0%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2025年8月以降、生成A I (人工知能) ・データセンター投資に起因する半導体関連銘柄の上昇や国内政権の財政拡張を背景に国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2025年4月初旬において、米国政権が関税政策を発表し世界経済への影響が懸念されたこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+39.0%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+37.1%となり、騰落率の差異は+1.9%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたその他製品、非鉄金属などの業種がプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたMTG (その他製品)、アドバンテスト (電気機器)、三井海洋開発 (機械) などがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたサービス業や、低めとしていた情報・通信業などの業種がマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択では、ベンチマークの構成比に対して高めの組入比率としていたキーエンス (電気機器)、ソニーフィナンシャルグループ (保険業)、シスメックス (電気機器) などがマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に買い付けた主な銘柄としては、三井住友フィナンシャルグループ、三井物産、ファナックなどが挙げられます。一方、売却した銘柄としては、MTG、みずほフィナンシャルグループ、東京海上ホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	MTG	4.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
4	みずほフィナンシャルグループ	3.0%
5	ソニーグループ	3.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.7%
2	トヨタ自動車	4.2%
3	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
4	日立製作所	2.8%
5	三井物産	2.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	17.9%
2	銀行業	8.5%
3	輸送用機器	8.2%
4	卸売業	7.2%
5	機械	6.0%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	18.8%
2	銀行業	12.5%
3	卸売業	8.8%
4	機械	6.8%
5	輸送用機器	6.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2025年1月21日～2026年1月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	268 円	0.994 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は26,963円です。
(株式)	(268)	(0.994)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	268	0.994	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2025年1月21日～2026年1月20日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		9,175 (107)	19,828,167 (-)	9,400	20,518,321

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,346,488千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,872,337千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	8.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等（2025年1月21日～2026年1月20日）

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
ニッスイ	—	19.7	24,250
鉱業 (0.7%)			
I N P E X	—	12.8	40,601
建設業 (3.0%)			
大成建設	4.1	2.1	33,579
長谷工コーポレーション	—	12.6	40,836
住友林業	4.4	—	—
日本電設工業	15.7	—	—
エクスオグループ	—	13.1	35,284
日揮ホールディングス	—	25.4	50,977
食料品 (1.7%)			
日本ハム	—	2.6	18,769
コ・コーポレーション	—	5.9	20,272
サントリー食品インターナショナル	4.4	—	—
東洋水産	—	1.6	18,096
日清食品ホールディングス	9.1	—	—
日本たばこ産業	12	6.3	36,672
ジェイフロンティア	11.4	—	—
繊維製品 (—%)			
ワールド	18.6	—	—
パルプ・紙 (0.7%)			
日本製紙	—	14.5	17,081
レンゴ	—	15.7	19,939
化学 (3.8%)			
クラレ	8.3	—	—
旭化成	—	16.6	24,783
レゾナック・ホールディングス	3.7	2.7	21,419
トクヤマ	—	3.1	13,388
デンカ	—	9.4	28,764
信越化学工業	11.4	—	—
東京応化工業	3	2.3	14,526
積水化学工業	9.6	—	—
日本ゼオン	—	12.6	24,393
日本化薬	21.6	—	—
日油	—	18.2	55,892
花王	2.7	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
資生堂	5.1	—	—
ライオン	—	14.7	25,254
ポーラ・オルビスホールディングス	10.3	—	—
医薬品 (2.6%)			
協和キリン	9.5	—	—
武田薬品工業	—	10.7	54,163
中外製薬	3.9	—	—
小野薬品工業	—	14.6	32,944
JCRファーマ	—	12.4	8,605
第一三共	14.5	—	—
ペプチドリーム	19.2	26	44,044
石油・石炭製品 (—%)			
コスモエネルギーホールディングス	3.9	—	—
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	—	2.7	17,323
TOYO TIRE	—	7.1	31,062
住友ゴム工業	8	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日東紡績	2.4	—	—
日本電気硝子	—	3.9	25,747
T O T O	2.6	—	—
日本特殊陶業	—	2.4	16,819
マイボックス	19.5	—	—
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	2.8	—	—
JFEホールディングス	21.1	15.6	33,930
大和工業	—	1.9	22,201
愛知製鋼	2.7	—	—
非鉄金属 (2.7%)			
三井金属	4	0.7	15,428
三菱マテリアル	—	11.8	50,751
住友金属鉱山	—	7	56,574
古河電気工業	—	1.5	16,800
住友電気工業	5.1	—	—
フジクラ	2.3	—	—
リョービ	—	3.3	9,329
金属製品 (—%)			
S U M C O	13.6	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (6.9%)			
日本ドライケミカル	—	1.3	13,169
日本製鋼所	3.8	—	—
デイスコ	1.6	—	—
ヤマシンフィルタ	30.2	—	—
ナブテスコ	8.1	3.8	15,823
三井海洋開発	8.7	—	—
技研製作所	—	4.1	8,454
住友重機械工業	—	9	42,606
日立建機	—	2.4	12,542
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	2.9	11,150
オルガノ	—	3	47,085
トヨーカネツ	—	2	5,174
ダイフク	11.2	7.8	43,656
セガサミーホールディングス	7.1	—	—
日本精工	—	58.6	65,632
三菱重工業	28.2	22.7	109,255
電気機器 (19.0%)			
キオクシアホールディングス	33	—	—
日立製作所	32.1	29.9	155,390
三菱電機	—	16.2	80,530
富士電機	—	3.1	35,867
KOKUSAI ELECTRIC	15.3	—	—
ソシオネクスト	9.6	—	—
ニデック	5.1	—	—
オムロン	5.6	—	—
日本電気	—	4.4	25,938
富士通	15.3	—	—
沖電気工業	30.6	7.8	17,004
アルバック	0.9	—	—
パナソニックホールディングス	—	38.2	87,458
アンリツ	15.8	—	—
ソニーグループ	42.1	31.1	116,189
TDK	4.1	—	—
スマダコーポレーション	—	4.7	5,513
横河電機	—	12.1	63,585
アドバンテスト	4.3	2.1	45,118
キーエンス	0.8	—	—
レーザーテック	—	2	72,060
ファナック	10.4	21.3	139,344
浜松ホトニクス	5.9	—	—
三井ハイテック	29.8	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
京セラ	—	24.9	57,157
村田製作所	18.4	—	—
SCREENホールディングス	—	2.3	41,227
東京エレクトロン	2.9	2.3	94,484
輸送用機器 (6.7%)			
ユニプレス	—	4.1	5,604
日産自動車	—	121.6	49,795
トヨタ自動車	76.3	65.6	232,289
武蔵精密工業	24.3	—	—
マツダ	26.1	22.9	28,487
本田技研工業	30.2	—	—
スズキ	—	22.2	51,060
精密機器 (1.6%)			
リガク・ホールディングス	35.4	—	—
東京精密	2.7	—	—
ニコン	14.4	—	—
HOYA	—	2.8	70,168
シード	76.6	—	—
ノーリツ鋼機	—	8.5	16,779
その他製品 (1.5%)			
M T G	109.3	—	—
TOPPANホールディングス	—	2.5	11,372
任天堂	6.3	6.6	68,937
電気・ガス業 (1.6%)			
関西電力	27.2	—	—
北陸電力	18.3	—	—
九州電力	—	31.1	54,689
大阪瓦斯	—	5.4	30,105
陸運業 (1.2%)			
東日本旅客鉄道	—	12.2	48,909
東海旅客鉄道	5.4	—	—
東京地下鉄	19.1	—	—
ヤマトホールディングス	12.7	—	—
セイノーホールディングス	—	5.9	14,260
ビーイングホールディングス	17.5	—	—
海運業 (0.6%)			
日本郵船	3	—	—
商船三井	—	7	33,404
空運業 (-%)			
スカイマーク	19.1	—	—
情報・通信業 (5.6%)			
日鉄ソリューションズ	—	2.7	12,328

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
	野村総合研究所	—	4.9	29,571
	フジメディア・ホールディングス	3.3	—	—
	L I N E ヤフー	—	36.8	14,904
	A C C E S S	54.4	—	—
	TBSホールディングス	—	2.6	15,964
	日本テレビホールディングス	3.4	—	—
	N T T	223.7	569	91,153
	K D D I	—	20.3	54,810
	NTTデータグループ	12.2	—	—
	コナミグループ	—	1.9	40,774
	ソフトバンクグループ	14.2	11.7	45,056
卸	売業 (8.9%)			
	円谷フィールズホールディングス	53.1	—	—
	アルコニックス	—	3.1	8,856
	マクニカホールディングス	14.2	—	—
	I D O M	31.5	—	—
	丸紅	22.1	11.4	58,356
	三井物産	—	29.1	148,846
	住友商事	15.8	22.1	138,257
	三菱商事	24.8	31.8	130,062
	サンリオ	2.8	—	—
小	売業 (2.8%)			
	インターメスティック	13.7	—	—
	セブン&アイ・ホールディングス	12.8	11.6	27,202
	ウイルプラスホールディングス	37.6	—	—
	パ・パワック・インターナショナルホールディングス	4.9	6.5	6,323
	ユナイテッドアローズ	8.7	—	—
	丸井グループ	—	9.8	30,968
	ケーズホールディングス	—	8	13,236
	パローホールディングス	—	1.4	5,110
	ファーストリテイリング	0.5	1.1	69,311
	サンドラッグ	5.5	—	—
銀	行業 (12.6%)			
	いよぎんホールディングス	—	11.3	31,577
	しずおかフィナンシャルグループ	—	22.3	57,511
	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	18.7	7.1	19,361
	楽天銀行	—	4.5	33,196
	ゆうちょ銀行	—	15.8	40,068
	横浜フィナンシャルグループ	41.6	28.1	39,325
	おきなわフィナンシャルグループ	7.3	3	15,390
	十六フィナンシャルグループ	5.9	—	—
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	73.6	88.5	259,659

銘	柄	期首	当期	期末	
		株数	株数	評価額	
		千株	千株	千円	
	三井住友フィナンシャルグループ	—	30.7	171,735	
	ふくおかフィナンシャルグループ	—	2.3	12,797	
	山陰合同銀行	—	3.2	5,148	
	みずほフィナンシャルグループ	35.2	—	—	
	証券、商品先物取引業 (1.7%)				
	野村ホールディングス	39.3	64.5	93,041	
	マネックスグループ	12.9	—	—	
保	険業 (2.6%)				
	かんぽ生命保険	—	12.2	61,841	
	SOMPOホールディングス	—	14	79,310	
	東京海上ホールディングス	23.6	—	—	
	T&Dホールディングス	23.1	—	—	
	その他金融業 (2.1%)				
	アイフル	—	69.6	40,159	
	オリックス	—	15.6	75,504	
不	動産業 (2.6%)				
	オープンハウスグループ	—	5.3	49,931	
	ティーケーピー	1.7	—	—	
	霞ヶ関キャピタル	1.8	—	—	
	三井不動産	—	19.4	35,220	
	三菱地所	—	7.8	30,763	
	東京建物	5.4	—	—	
	住友不動産	9.4	6.6	27,555	
	サービス業 (3.7%)				
	アストロスケールホールディングス	86.6	—	—	
	L I F U L L	124.9	—	—	
	F R O N T E O	53.7	—	—	
	新日本科学	—	5.6	9,144	
	エムスリー	5.3	9.3	19,139	
	ラクサス・テクノロジーズ	10.2	—	—	
	クラシル	23.4	—	—	
	電通グループ	—	17	52,581	
	サイバーエージェント	—	21.4	31,104	
	リクルートホールディングス	4.5	10.3	90,361	
	シーユーシー	7.7	—	—	
合	計	株数・金額	2,370	2,253	5,450,311
	銘柄数 (比率)		120	119	(99.0%)

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2026年1月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,450,311	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	134,470	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,584,781	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2025年1月21日
至 2026年1月20日

2026年1月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,584,781,558円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,264,934
株 式 (評 価 額)	5,450,311,400
未 収 入 金	73,521,210
未 収 配 当 金	5,682,950
未 収 利 息	1,064
(B)負 債	79,264,005
未 払 金	73,394,005
未 払 解 約 金	5,870,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	5,505,517,553
元 本	1,659,284,702
次 期 繰 越 損 益 金	3,846,232,851
(D)受 益 権 総 口 数	1,659,284,702口
1万円当たり基準価額 (C / D)	33,180円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	118,482,652円
受 取 配 当 金	118,248,031
受 取 利 息	226,491
そ の 他 収 益 金	8,130
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,573,441,308
売 買 益	2,323,559,567
売 買 損	△ 750,118,259
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,940
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,691,918,020
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,674,514,833
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	235,098,057
(G)解 約 差 損 益 金	△ 755,298,059
(H)計 (D + E + F + G)	3,846,232,851
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,846,232,851

(注1)当親ファンドの期首元本額は1,927,703,700円、期中追加設定元本額は149,891,943円、期中一部解約元本額は418,310,941円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、資産形成ファンド554,048,916円、明治安田日本株式ファンド501,342,283円、明治安田ライフプランファンド70,282,938,177円、明治安田ライフプランファンド50,236,569,669円、明治安田ライフプランファンド20,67,325,236円、明治安田VAライフプランファンド70(適格機関投資家専用)10,078,431円、明治安田VAライフプランファンド50(適格機関投資家専用)3,803,002円、明治安田VAライフプランファンド20(適格機関投資家専用)3,178,988円です。

(注3)1口当たり純資産額は3,3180円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）
- ・ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更し、併せて指数名称の記載整備を行うため、投資信託約款に所定の整備を行いました。（2025年10月1日）